

第90回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 議事録

日時：2023年9月22日（金）

場所：書面開催

委員：

大橋 弘 委員長（東京大学 副学長 大学院経済学研究科 教授）

秋元 圭吾 委員（（公財）地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダー・主席研究員）

安藤 至大 委員（日本大学 経済学部 教授）

小宮山 涼一 委員（東京大学大学院 工学系研究科 教授）

馬場 旬平 委員（東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授）

松村 敏弘 委員（東京大学 社会科学研究所 教授）

オブザーバー：

池田 克巳 氏（㈱エネット 取締役 東日本本部長）

市村 健 氏（エナジープールジャパン㈱ 代表取締役社長 兼 CEO）

岸 栄一郎 氏（東京電力パワーグリッド㈱ 系統運用部長）

野村 京哉 氏（電源開発㈱ 取締役 常務執行役員）

藤岡 道成 氏（関西電力送配電㈱ 理事 工務部担当、系統運用部担当）

増川 武昭 氏（㈱太陽光発電協会 事務局長）

配布資料：

（資料）議事次第

（資料1）2023年度冬季における厳寒H1 需要時の需給見通しについて

議題1：2023年度冬季における厳寒H1需要時の需給見通しについて

〔頂いた御意見〕

（岸オブザーバー）需給見通しについて早い時期に取り纏めいただき感謝。最低限必要な予備率である3%は確保しているものの、予備率5%程度であり楽観視はできない状況と考えている。また、9日13日に100万kWの発電機トラブル連絡があり、現時点で復旧見通しは立っていないと伺っている。100万kWの供給力減となれば東3エリアの1月予備率は3%台となる。資料6ページに「発電機の計画外停止等の供給力の変化を注視し、必要に応じて対策を講じる必要がある」と記載いただいているとおり、状況を注視したうえで需給対策を検討する必要があると考える。更なる発電機トラブルなどにより需給状況が悪化する可能性もあり、10月の需給検証までの復旧見通しの確認や、リスクが顕在化した際の対応について広域機関・国にも検討をお願いしたい。また、世の中へのリスク共有という観点から復旧未定トラブルの織り込み方についても併せて検討をお願いしたい。また、冬季は発電可能量（kWh）についても十分な警戒が必要であり、kW、kWh両面の状況をしっ

かり注視しながら運用していきたい。加えて、3月は前半を対象とした需給バランスをお示しいただいているが、3月後半には発電機補修増加に伴う供給力減少にも注視が必要となる。今夏においては9月中旬に入って計画補修が組まれていたところ、暑さが続いたために繰り延べをお願いして対応している実態であり、需要減少時期と計画補修に入るタイミングがずれ、需給バランスが厳しくなるリスクを認識する必要がある。実運用に向けた対応についても広域機関・国にも連携をお願いしたい。

〔事務局コメント〕

（事務局） ご指摘いただいた東京エリアの発電機トラブルの情報は広域機関にも入ってきている。事業者からは復旧可否も含めて確認中とのことであり、状況を注視しているところ。最新の状況を事業者とも協議のうえ、10月16日の本委員会でご議論を予定する需給検証報告書(案)を作成していく。上記のトラブル情報以外にも、発電機の故障および復旧情報は日々入ってきており、各事象の織り込みについては、ご指摘のような世の中へのリスク共有という観点も踏まえながら、個別に判断していくことになる。また、冬季の発電可能量に対する警戒の必要性はご認識のとおりであり、広域機関としても、電力需給モニタリングを通じて確認を行い、必要な対策に繋げていきたいと考えているため、ご協力をお願いしたい。需要減少時期と計画補修に入るタイミングがずれる等の要因で、一時的に需給バランスが厳しくなった場合は、広域機関として国や一般送配電事業者としっかりと連携してまいりたい。

〔委員長コメント〕

（大橋委員長） 2023年度の冬季需給見通しをご議論いただき、厳寒 H1 需要に対して予備力 3%を確保できる見通しを頂いた。岸オプザバーのご意見にもあるように、確定論的には最低限のラインである。kWh も含めて、需給状況にはくれぐれも注視をしていって頂きたい。

以上